

一般質問 町政を問う

自民 公明 住民 改革 共産 民主
 党 党 会 党 党 党
 クラ ブ 明 自 民 自 民 自 民
 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明
 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明

質問文は、質問者本人が200字以内で執筆した原文をそのまま掲載しています。

青少年の生活・学習環境について



小野 芳久 議員 (自民)

教育長 携帯電話の持ち込みは禁止している

質問 我々は様々な環境の中で生活し、そこで、多くの事を学び人間形成がなされている。成人であれば自らの力で対応できるが、経験や知識が希薄で収入もない青少年は1人で対応するのは難しく、地域社会による健全育成が重要である。そこで、次の点について教育長に伺う。

問① 携帯電話の小中学校での持ち込み使用禁止の通達の実況。

教育長 町の全小中学校では、原則禁止しており、持ち込まないよう指導している。

問② インターネットの有害サイトの現状と問題点。

教育長 一部の子どもたちの中には、学校裏サイトなどの有害サイトへアクセスしている現状がある。そのため、子供たちの人権が著しく侵害され、事件などに巻き込まれ、心に深い傷を負う場合がある。

問③ 景気後退による就学困難な生徒に対する対策は。

教育長 保護者の所得などに応じて、就学援助費や就学奨励費などにより対応している。



2月12日に行われた、青少年問題協議会講演会「ケータイ 家庭でルールを作るう」(町民会館)

町民のくらしを守る、さらなる支援策は



原 成兆 議員 (自民)

町長 実施可能で有効な事業の検討を指示

質問 世界同時不況が進む中、企業業績の悪化が加速し、大規模な人員削減が行われている。国政では、与野党ともに政局のみに奔走し来年度の方針も見えにくい。

こうした時こそ町では大胆な財政出動を行い、町のくらしを守る事が行政の役割であると考え、次の点を町長に伺う。

問① 雇用創出への新たな取り組みは。

町長 国は、緊急雇用対策の交付金を創設し、新規雇用につながる206のモデル事業を提示している。そこで、町としては、地域特性を踏まえ、実施可能で有効な事業を検討し、雇用不安に備えるよう指示した。

問② あらゆる手段を講じて財源確保を

すべきでは。

町長 町税の確保、補助制度の有効活用など、歳入確保に努めていく。また限られた財源を緊急経済対策に配分するため、行政評価制度を活用した各種事業の見直しを継続して実施していく。

瑞穂ハローワーク

瑞穂ハローワーク

定額給付金・子育て応援特別手当の早期実施を

青山 晋 議員 (公明)

町長 実施本部を設置して対応



質問 定額給付金支給のため、町は補助金交付要綱に基づき事務手続きを開始、国から事務手続き費用も交付される。早期実施のため次の点を伺う。

問① 自治体によっては2月中旬に臨時議会を開催し、補正予算を議決した所もあるが、町の対応は。

町長 定額給付金実施本部を設置し、今議会に関連の補正予算を提案した。



庁舎1階に設置された定額給付実施本部

問② 給付リストの作成、交付申請受理体制の整備は。

町長 対象者を特定する電算システムを開発し、職員と臨時職員で対応している。

問③ 振り込みの金融機関との調整など各項目の進捗状況は。

町長 大量の振り込み事務がスムーズに行われるよう、金融機関に要請した。

問④ 子育て応援特別手当で説明が困難な事例があるが、保護者に対し事前に十分な説明の徹底は。

町長 広報とホームページにお知らせ掲載し全世帯に制度の案内を配布する。また、対象者を電算システムで特定し、個別に申請書を送る。

こんな質問もありました

部制導入の成果は。

町長 政策を早期に具体化する体制ができた。